（別紙様式1）

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：　北海道
農業委員会名：　留寿都村

Ⅰ　農業委員会の状況（平成31年3月31日現在）

1　農家・農地等の概要

総農家数	110
自給的農家数	6
販売農家数	104
主業農家数	85
準主業農家数	1
副業的農家数	18

※　農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	313
女性	146
40代以下	49

※　農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	83
基本構想水準到達者	20
認定新規就農者	3
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		2,390				
経営耕地面積		2,390				
遊休農地面積		0				
農地台帳面積	1	2,389	2,389			2,390

※1　耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　H　年　月　日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R　2　年　7　月　19　日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	10
認定農業者	―	8
認定農業者に準ずる者	―	
女性	―	
40代以下	―	1
中立委員	―	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

＊現在の体制を記載することとし、旧・新いずれかの記載事項は削除

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （平成31年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,390ha	2,164ha	90.54%
課　　題	経営者の高齢化等により耕作が難しい農地については担い手への集積は図られていくが、受け手農家の労働力不足・作業効率等から悪条件農地の集積が鈍化している。		

※1　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和元年度の目標及び活動計画

目　標	集積面積　　2ha　　（うち新規集積面積　　ha）
	目標案設定の考え方：本年度に農地の利用権が設定困難である農地を想定
活動計画	農業委員により各地区の常会を利用しての農地相談、及び事務局での農地相談など来庁時に利用集積に向けた活動を行う。

※1　集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2　新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入
※3　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ　新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	0経営体
課　　題	新規参入者に対する農地の確保		

※　新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）

2　令和元年度の目標及び活動計画

目　標	経営体
活動計画	新規参入者に対する農地の確保（情報収集等）

※1　目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1　現状及び課題

現　　状 （平成31年3月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	2,390ha	0ha	0%
課　　題	本村では遊休農地はないが農地の利用状況調査の円滑な実施と農地の遊休化を未然に防止する取組が必要となってきている。		

※1　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和元年度の目標及び活動計画

目　標		遊休農地の解消面積　　0ha		
		目標設定の考え方：現状維持		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12人	8月～9月	10月～11月
		調査方法	各地区担当農業委員により担当地区の目視によりパトロール調査を実施、発生が有った場合は写真の撮影、地図の作成等を行うこととする。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		8月～9月	10月～11月	
	その他			

※1　遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2　遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3　「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （平成31年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	2,390ha	0ha
課　　題	農地パトロールの際に各地区担当農業委員にて点検している	

※　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和元年度の活動計画

活動計画	・4月住民に対し違反転用防止のパンフ等により啓発を行う。・9月～10月実施の利用状況調査に合わせて、農地パトロールを実施。

※　活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入